

苓北町公共施設等総合管理計画

平成29年3月

目 次

第1章 公共施設等の現況と将来の見通し

1．計画の目的	1
2．人口の推移	1
3．財政の状況	2～3
歳入	
歳出	
財政状況の考察	
4．公共施設等の現状と課題	4～7

第2章 公共施設等総合管理計画基本方針

1．計画期間	8
2．取組体制	8
3．基本方針	8～9
4．フォローアップ	9

第1章 公共施設等の現況と将来の見通し

1. 計画の目的

苓北町は、これまで、住民サービスの向上と住民ニーズに応じ、「教育関連施設」「町営住宅」「消防施設」などの「公共施設」、及び「道路」「上下水道」といった「インフラ施設」の建設・整備を進めてきました。

その一方で、人口減少、少子高齢化の進展などにより、住民ニーズは多様化しており、公共サービス・公共施設のあり方を見直していく必要な時期がきております。

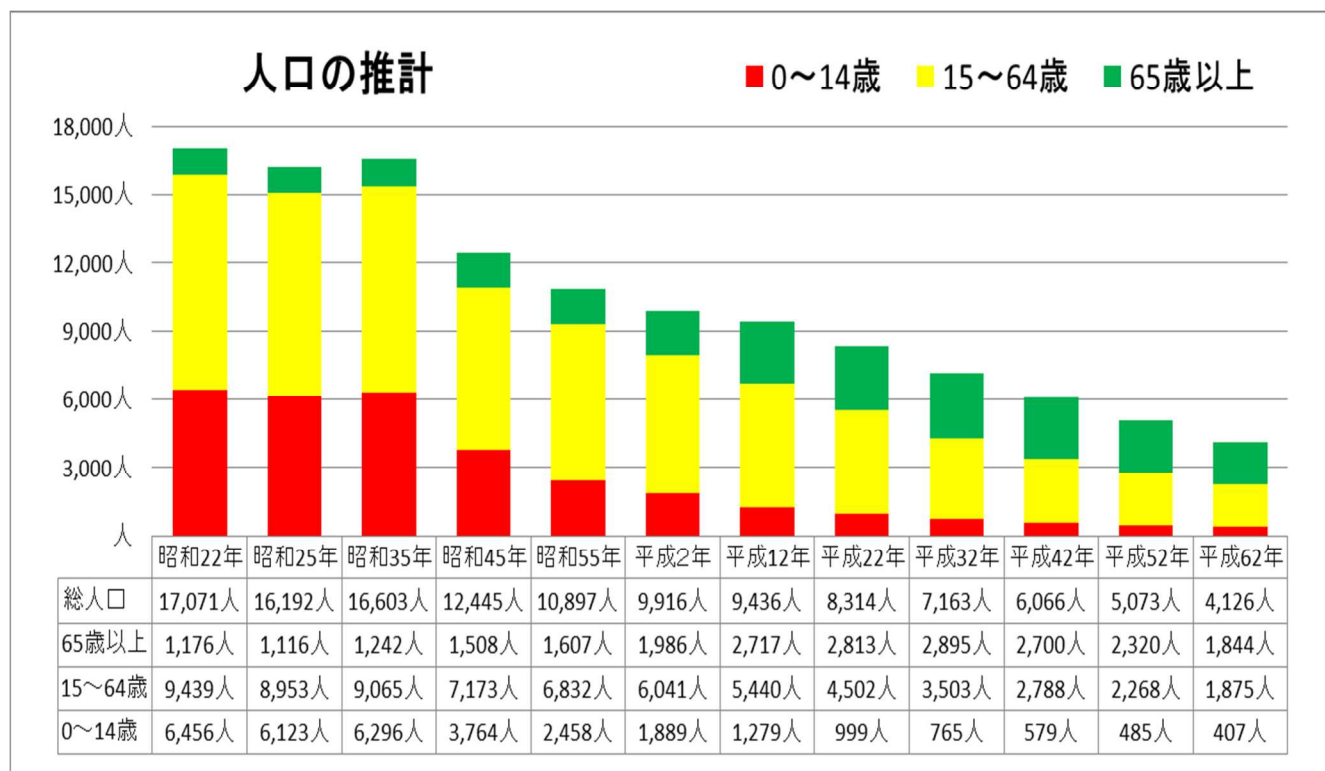
また、公共施設の老朽化対策は社会的にも大きな問題となっており、このような施設は、今後、大規模な改修や修繕、建替といった多額の更新費用が必要になると見込まれ、厳しい財政状況の中において、計画的に施設の更新・統廃合・長寿命化を行うことにより、財政の健全化と施設の適正配置が必要となっています。

このため、本町においても施設の現状を把握し、今後のあり方を検討するとともに、施設の機能を維持し適正な施設の配置を実現するために、「苓北町公共施設等総合管理計画」を策定します。

2. 人口の推移

本町の人口は、昭和22年の17千人をピークに人口は年々減少し、平成27年4月現在の人口は7,8千人程度で、近年は自然動態・社会動態あわせて毎年1,000人程度の減少が続いています。また、人口構成をみると、0～64歳までの人口が大幅に減少し、65歳以上の人口が増加しており、少子高齢化が進行しています。

国立社会保障人口問題研究所の推計をみると、今後、さらに人口減少が進み、平成62年には、人口は4,1千人まで減少し、高齢化率は44.6%になると見込まれています。



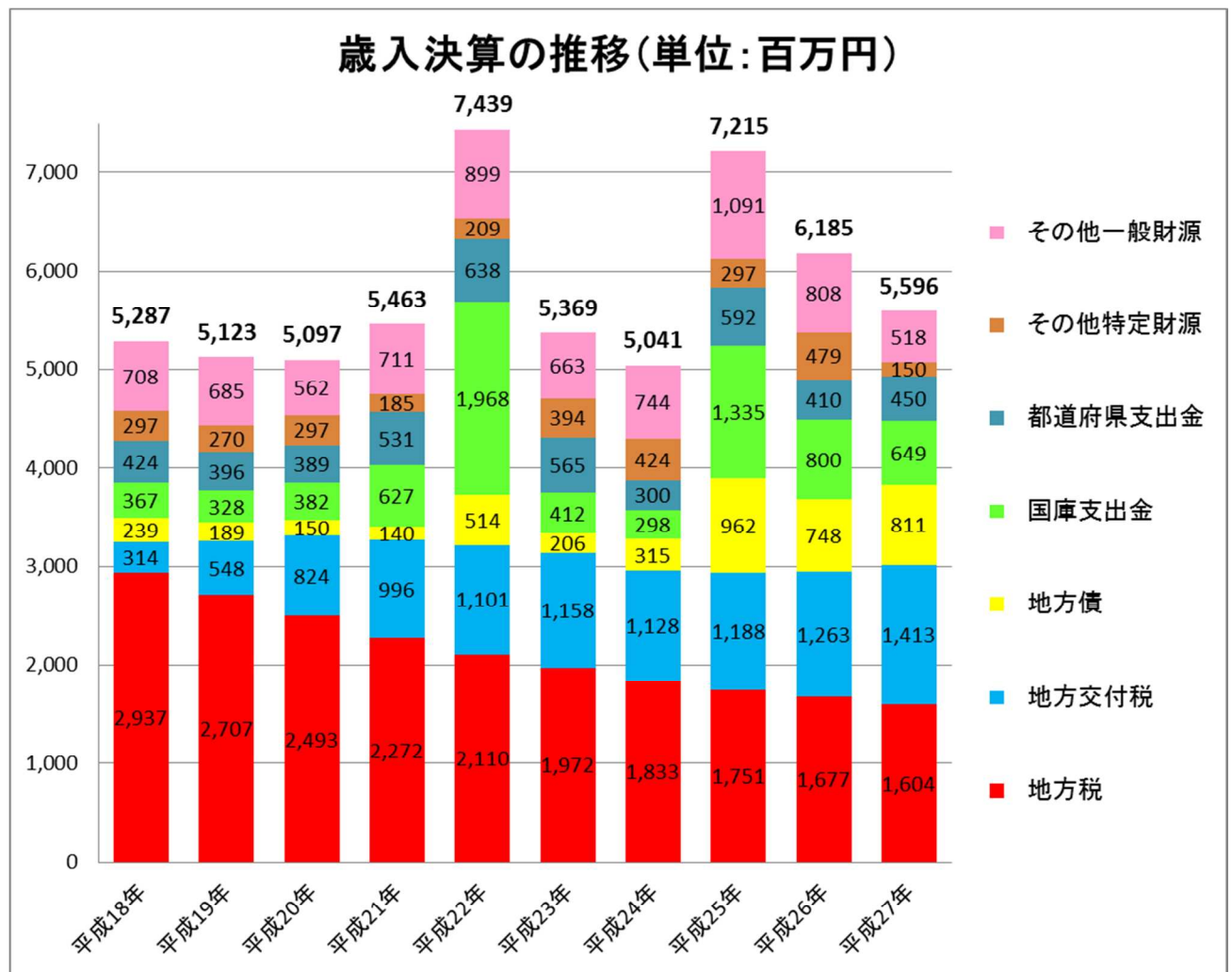
出典：国勢調査（平成22年まで）／国立社会保障・人口問題研究所（「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」）

3. 財政の状況

(1) 歳入

本町の自主財源の根幹をなす、九州電力(株)苓北発電所(平成7年12月(1号機)、平成15年6月(2号機)に稼働)に係る固定資産税の多くは償却資産分が大半を占め年々減少しています。

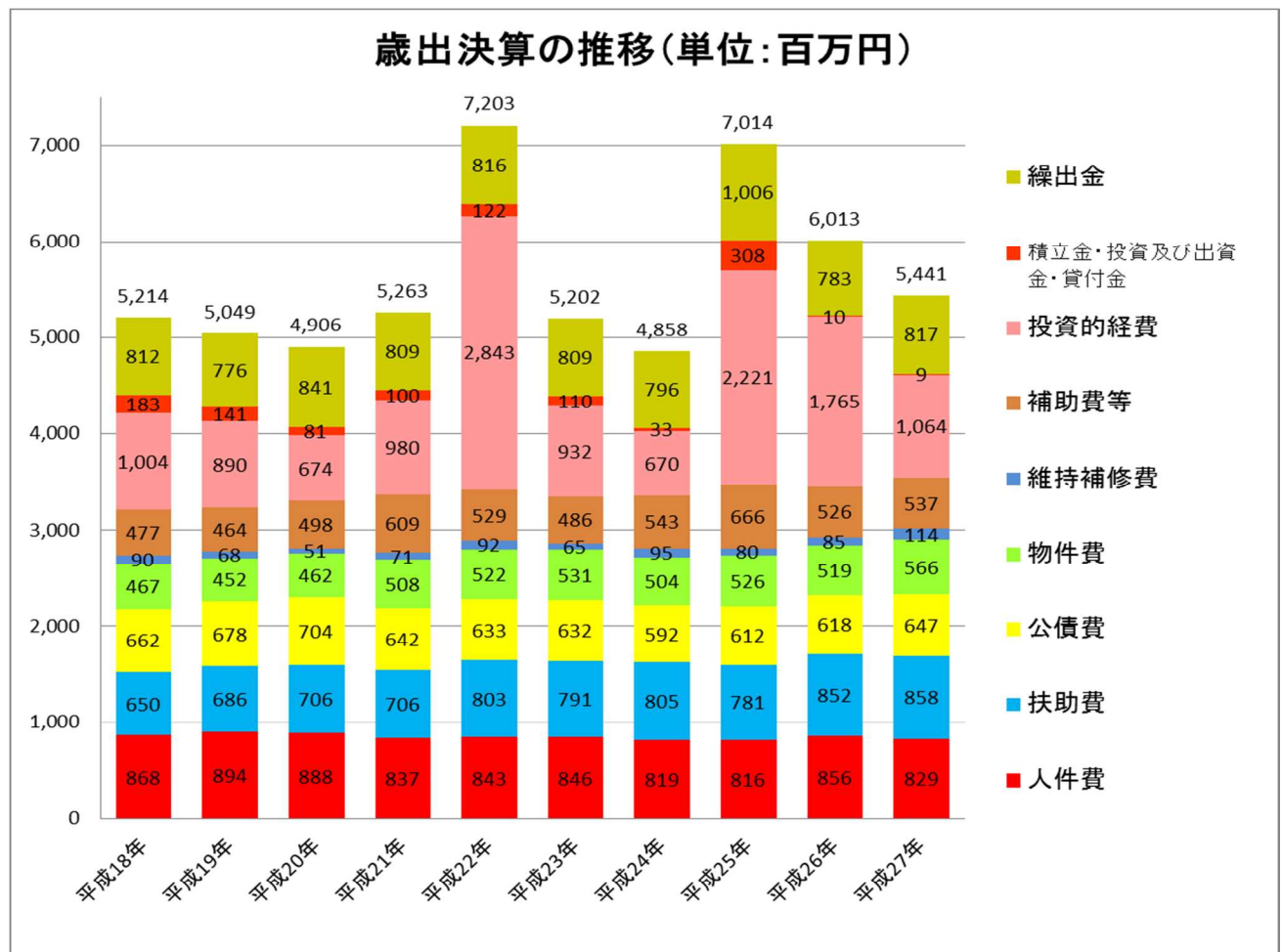
また、法人税のほか町税収入について急激な増加は見込めない状況の中で、地方交付税、国庫・都道府県支出金、地方債等の依存財源は、増加傾向にあります。



(2) 歳出

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）について、人件費については、職員定数の削減により微減となっていますが、扶助費については、高齢化率の上昇による高齢者経費、少子化対策・障害者福祉の充実などにより増加傾向にあります。また公債費は、近年の国の経済対策に伴う事業の前倒しなどによる投資的経費の増加に伴い、地方債発行額も増加していることにより、横ばい傾向にあります。

また、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療など特別会計への繰出金についても財政の硬直化の大きな要因となっています。



(3) 財政状況の考察

歳入面では、今後も固定資産税は年々減少し、地方交付税、国庫・都道府県支出金、地方債等の財源に依存しなくてはならないことが予想されます。

一方歳出面では、義務的経費について、人件費は、定員管理適正化に基づき微減の状況ではあるものの、扶助費は今後も少子高齢化の進展により増加するとともに、公債費も年々増加し平成31年度にピークを迎えます。

以上のことから、今後は、町税等の徴収率の向上、課税の適正化による税収の確保、また、町有財産の有効活用や売却、受益者負担の原則にたった使用料や手数料の公平な設定及び徴収、さらには、ふるさと納税制度の充実など新たな収入源の開拓により財源を確保する必要があります。

また、歳出面では、町民の視点に立った行政サービスの効率化と簡素化により歳出抑制を図り、最小の経費で最大の効果を発揮できるよう努める必要があります。

４．公共施設等の現状と課題

（１）公共建築物の現状と課題

対象施設及び施設の分類

町が所有する施設について、対象施設を次の９施設に分類し、平成２６年度決算における固定資産台帳などをもとに把握しました。

番号	大分類	詳細		
１	行政系施設	本庁・支所	消防施設	
２	公営住宅	町営住宅	教職員住宅	
３	スポーツ・レクリエーション系施設	物産館	木場地区交流施設	
		温泉センター	キャンプ場	体育センター
		苓北町温泉プール	弓道場	苓北町総合武道館
		相撲場		
４	学校教育系施設	小学校	中学校	調理場
５	供給処理施設	堆肥センター		
６	町民文化系施設	集会所	公民館	コミュニティセンター
		富岡城関連施設		
７	社会教育系施設	KDD跡		
８	保健・福祉施設	苓北町保健センター	新ふれあい館	苓北町老人福祉センター
９	その他	船客待合所	トイレ	車庫・倉庫
		斎場	機械室	

施設区分ごとの状況

本町が保有する施設数は１９２施設、延べ床面積は６２，８７９㎡となっており、施設数では公営住宅（５８施設）が、延べ床面積では学校教育系施設（２８，９６４㎡）が最も多くなっており、この２つの分類で、全体の延べ床面積の５９％を占めています。

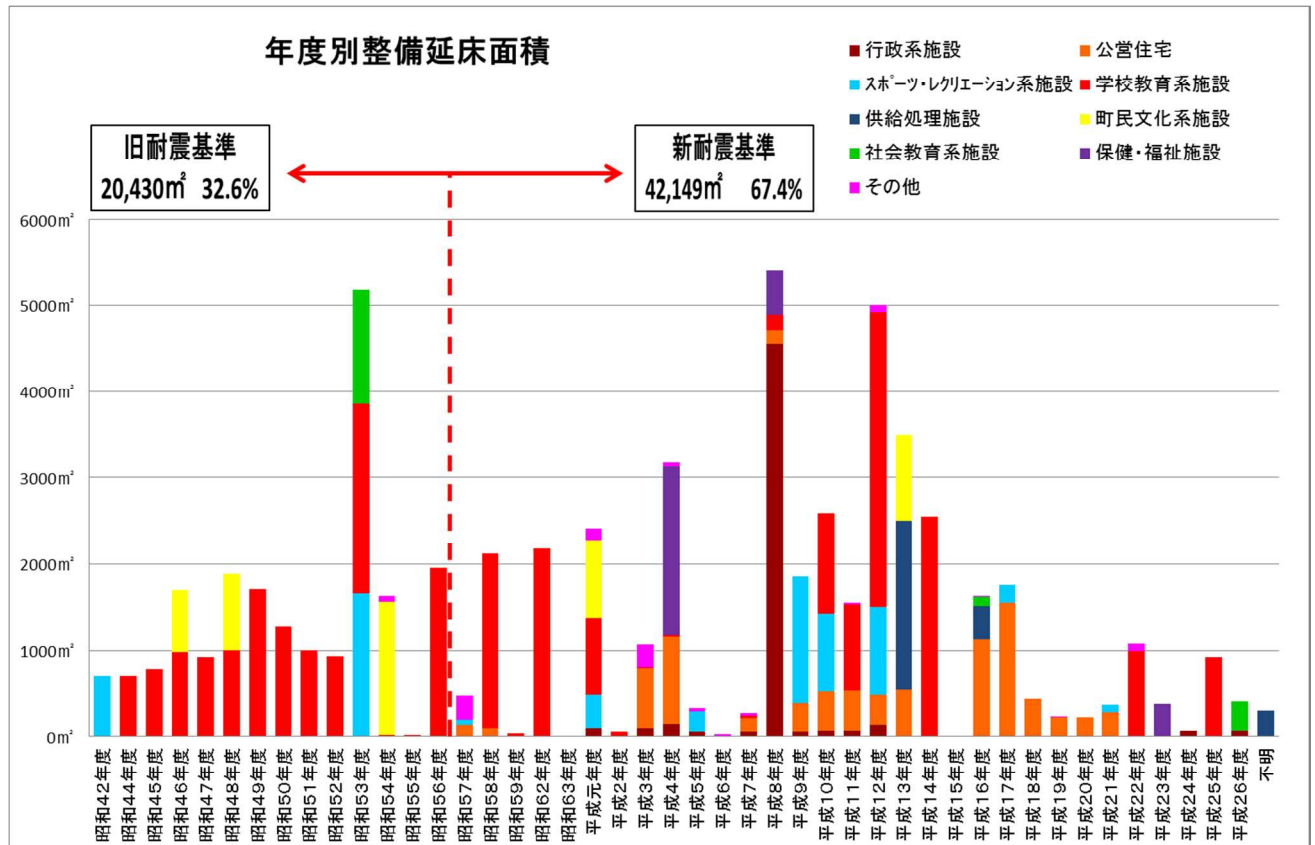
施設区分ごとの延べ床面積、割合（平成２８年３月末現在）

大分類	施設数	延べ床面積（㎡）	割合
行政系施設	22	5,472	8.7%
公営住宅	58	8,291	13.2%
スポーツ・レクリエーション系施設	15	6,730	10.7%
学校教育系施設	49	28,964	46.1%
供給処理施設	6	2,637	4.2%
町民文化系施設	11	5,496	8.7%
社会教育系施設	6	1,320	2.1%
保健・福祉施設	3	2,844	4.5%
その他	22	1,125	1.8%
合計	192	62,879	100.0%

施設区分ごとの整備状況

本町では、平成以降に老朽化した庁舎をはじめ、町営住宅・学校施設等の整備を行ってきました。

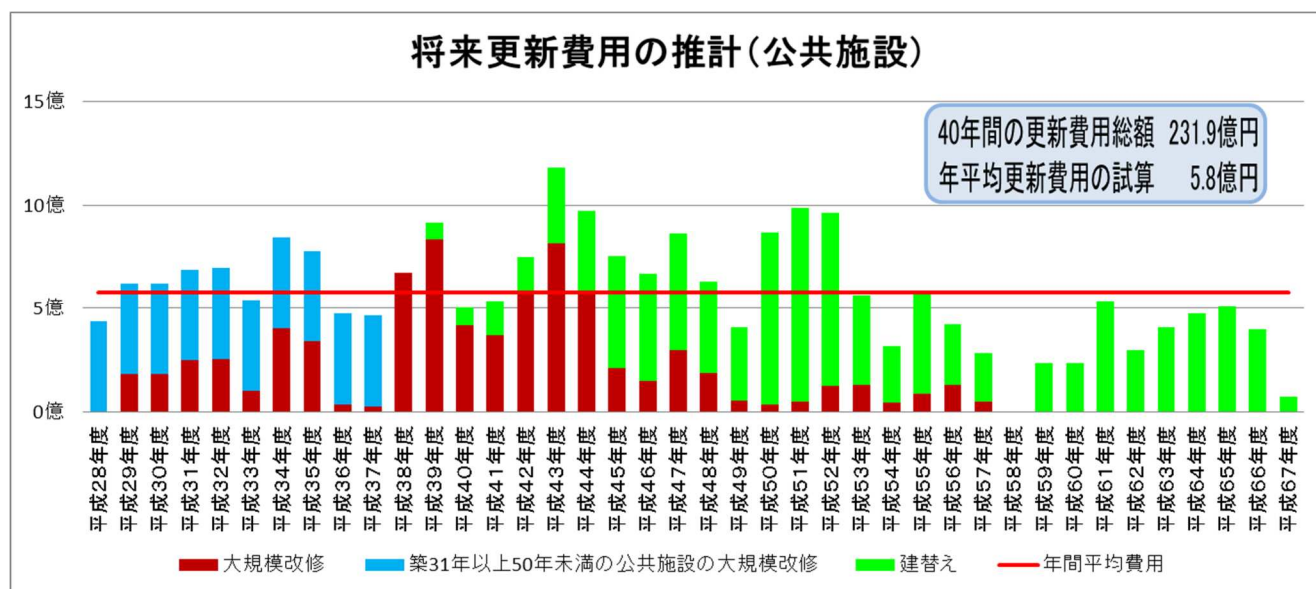
そのため、経過年数が20年未満の建物も多く、公共施設の更新については若干の時間的な余裕があると考えられます。また、昭和56年5月以前の旧耐震基準により整備された公共施設の多くは、学校教育系・町民文化系施設ですが、これらの施設においては耐震診断、耐震補強を実施し、建物被害に対する耐震性能を有しています。



課題

上述のとおり、本町の公共施設は経過年数が20年未満の建物も多く、建替を行うには若干の時間的猶予はあるものの、今後10年間は築31年を経過した施設の大規模改修費用が必要となってくることが予想されます。

本町が保有する公共施設に係る維持更新費用（総務省ソフトにより試算 建替60年・大規模改修30年）は、今後40年間の総額で約231.9億円（年平均で約5.8億円）かかる見込みとなり、厳しい財政状況の中で、いかに計画的に対応していくかがこれからの課題となります。



(2) インフラ資産の現状と課題

インフラ資産の現状

本町が保有する主なインフラ資産(町道、橋梁、簡易水道、下水道など)の状況は次のとおりです。

平成28年3月末現在

種別	施設数
町道	実延長 262,789m(道路面積 1,269,644m ²)
橋りょう	87橋(橋りょう面積 3,755m ²)
簡易水道	総延長 93,445m
公共下水道	総延長 74,137m
農業集落排水	総延長 3,786m

課題

インフラ資産のうち、橋りょうについては、建設後50年を経過するものが約26%を占め、平成44年には73%程度に増加します。また、平成11年以降に順次供用開始した、公共下水道、農業集落排水関連施設も15年以上経過しているものもあり、今後はさらにインフラ資産の維持更新費が増大していくものと見込まれ、公共施設同様に厳しい財政状況の中で、現在策定されている長寿命化計画(橋梁・下水道・農業集落排水施設など)に基づき、いかに計画的に対応していくかがこれからの課題となります。

<総務省ソフトの試算条件及び結果>

1. 道路：道路総面積を耐用年数（15年）で割った面積を毎年度更新していくと仮定

40年間 総額159.1億円，年平均4億円

2. 橋りょう：整備した年度から法定耐用年数（60年）を経過した年度に更新すると仮定

40年間総額 13.2億円，年平均0.3億円

3. 簡易水道：水道管は、管径別の延長に更新費用を乗じ算定

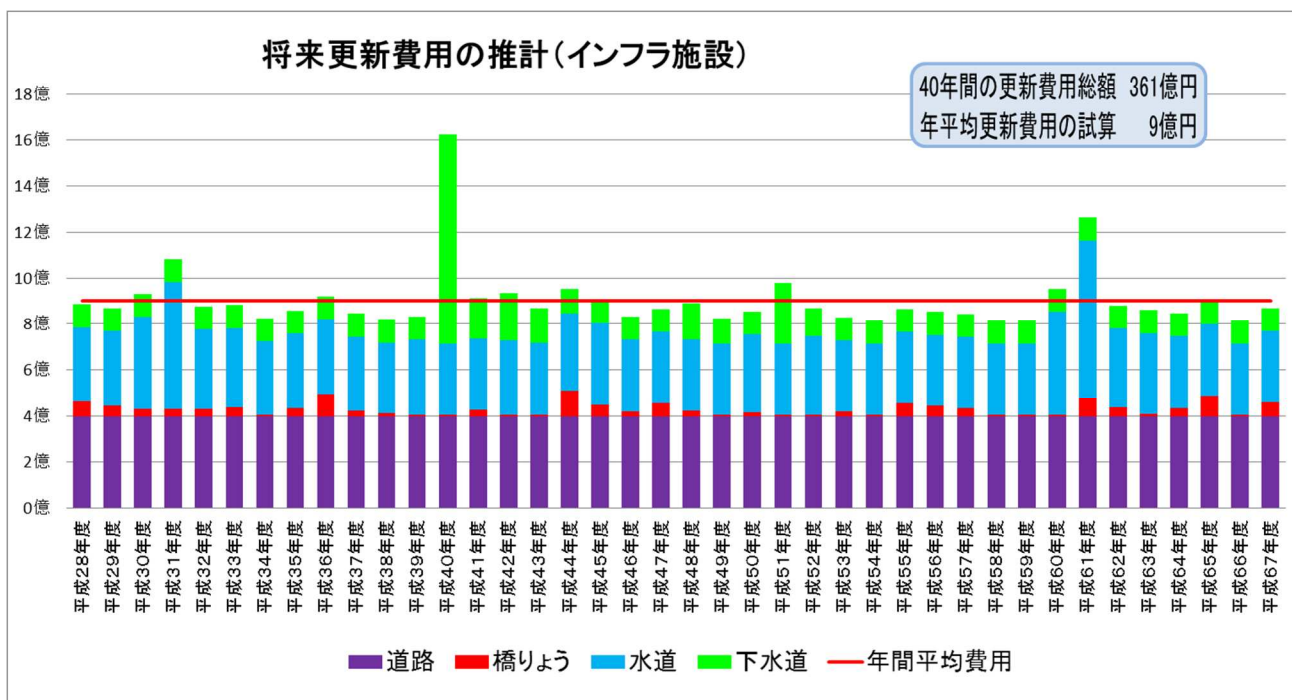
プラント部分は、建設後30年で大規模改修を、60年で建替えを行うと仮定

40年間総額 136億円，年平均3.4億円

4. 下水道：管渠は、管径別の延長を更新年数（50年）で割った長さを毎年度更新していくと仮定

プラント部分は、建設後30年で大規模改修を、60年で建替えを行うと仮定

40年間総額 53.1億円，年平均1.3億円



第2章 公共施設等総合管理計画基本方針

1. 計画期間

公共施設等総合管理計画の推進にあたっては、中長期的な視点が不可欠であることから平成29年度から平成58年度の30年間を対象期間とします。

また、今後の財政状況や施設ごとの長寿命化計画の策定などにより、期間内であっても必要に応じ適宜見直すものとします。

2. 取組体制

公有財産の公正活率率的な利活用、適正な取得・処分を図る目的で設置された、苓北町公有財産利活用等検討委員会（委員長：副町長）において、また、必要により専門部会を設け、公共施設等の適切な管理運営に取り組んでいきます。

3. 基本方針

人口の減少、財政の健全化、及び公共施設等の管理に係る現状と課題を踏まえ、本町の目標理念でもあります「安心して住める町」「いきいきと暮らせる町」「ふるさとと呼べる町」の目標達成に向け、公共施設等の在り方を中長期的視点から、総合かつ計画的な管理を推進するため、公共施設等総合管理計画の基本的な考え方を定めます。

（1）建物系公共施設

新規整備の原則

ア．施設の長寿命化、維持補修計画などを適正に行い、既存施設の有効活用を図り、新規整備は原則行わないこととします。

イ．新たな施設整備は、十分な協議を行い、費用対効果を考慮し必要な施設のみを整備します。

施設を更新（建替）する場合は複合施設を検討

ア．施設の統合・整理や遊休施設の活用、学校を含めた施設の複合化等によって、機能を維持しつつ、施設総量を縮減します。

イ．複合施設においては、管理・運営についても一元化・効率化を図ります。

ウ．施設の複合化により空いた施設・土地は、活用・処分を進め、利用できない資産については、売却等により管理コストの縮減と新たな投資財源の捻出に努めます。

施設総量（総床面積）の縮減

ア．稼働率の低い施設は運営改善を徹底し、なお稼働率が低い場合は、統合・整理を検討します。

施設コストの維持管理、運営コストの縮減

ア．統一的な基準による公会計の動きにあわせ、財政状況や地域の事情に応じた各施設の具体的な事業計画（評価・活用計画等）を検討します。

イ．管理費の財源を確保していくため、施設使用料の適正化を図ります。

ウ．公共施設の整備や運営等において、ＰＰＰ／ＰＦＩなど、民間事業者の活力を活用し、施設整備、更新、維持管理及び運営をより効果的かつ効率的に行います。

（２）インフラ系公共施設

投資額（一般財源）の維持

ア．現状の投資額（一般財源）を維持、現状の投資額の範囲内で、費用対効果や経済波及効果を考慮し、新設及び改修・更新を計画的に実施します。

長寿命化の推進と民間の活力導入

ア．各種長寿命化計画に基づき施設の長寿命化を可能な限り図るとともに、計画的、効率的な改修・更新を推進、ライフサイクルコストの縮減に努めます。

イ．ＰＰＰ／ＰＦＩなど、民間活力を活用し施設整備、更新、維持管理及び運営をより効果的かつ効率的に行います。

４．フォローアップ

（１）この計画の内容については、今後の財政状況や施設ごとの長寿命化計画の策定などにより、期間内であっても必要に応じ適宜見直しを行います。

（２）この計画の推進するため、具体的な施設の再配置を定め、個別施設ごとの具体的な対応方針を定めた事業計画を策定し、施設の適正管理と計画の見直しを行っていきます。

（３）進捗状況については、議会や町民に対し随時情報提供を行い、町全体で認識の共有化を図ります。